

2024年11月18日

恵庭市長 原田 裕 様

令和7年度予算編成に関する要望書

恵庭市議会民主・春風の会

代表 武藤 光一

澁谷 敏明

予算編成についての要望

日本の人口は 2008 年をピークとし、減少に転じている中、恵庭市は北海道の中でも数少ない人口が増加している市町村です。これはこれまでの行政、議会、市民によるまちづくりの賜物であり、道都札幌市と国際化の拠点である新千歳空港との中間に位置するという立地要因に加え、市民運動から始まった「花のまちづくり」や「読書活動」、「通学合宿」など、今なお続く市民活動が恵庭市の生活利便性や生活満足度を維持向上させてきました。

そのような中、2020 年に発生しました新型コロナウイルス感染症は、社会全体の仕組みが大きく変わる転換点となり、本市においても例外なくその影響を受けているところです。

特に「行政のデジタル化」は課題が浮き彫りとなったことから、国の施策に遅れをとることなく体制整備等を検討しながら、市民の利便性向上に向け、引き続き取り組みを進めていく必要があります。

また、近隣他市では、エスコンフィールド北海道の開業、次世代半導体の量産を目指す **Rapidus** の進出など、本市周辺の経済、環境は目まぐるしく変化のときを迎えています。本市においても、この流れに置いて行かれることのないように、歩みを進めなければなりません。

自治体経営の目的は、将来世代の市民の選択肢を奪うことなく、現在の市民のニーズを満たすこと、すなわち持続性を確保することです。

恵庭市の組織内の行政経営にとどまることなく、恵庭市の将来の方向性たる地域経営も一体としてとらえていく必要があります。言うまでもなく、財源には限りがあり、新たな政策は単に拡大するだけでなく、中長期的な財政見通しを明確にし、財政運営を進めることが必要です。

そこで、令和 7 年度の予算編成においては、本市の将来の姿を展望しながら、引き続き「市民が住んで良かった」と思えるまちづくりを継続するよう、市民のための予算編成を要望いたします。

1. 市民による市民のためのまち

- (1) 市民サービス向上のため、行政手続きのデジタル化や RPA（ロボットによる業務自動化）の導入など ICT（情報伝達技術）/IoT（モノのインターネット）を活用した事務効率化と働き方改革の推進
- (2) 公共施設マネジメントの推進
- (3) 近隣自治体との広域連携による事務事業の効率化

2. 誰もが健康で安全安心に暮らせるまち

- (1) 各種災害を想定した防災施策の充実
- (2) 高齢者・障がい者のための各種計画の確実な推進
- (3) 消防救急体制の充実
- (4) 大雪による雪害対策と除雪体制の更なる充実
- (5) カスタマーハラスメント対策の推進

3. 希望と活力に満ちたまち

- (1) 市内 JR 3 駅を中心としたエリアマネジメントの推進
- (2) 移住オーダーメイドツアーなど移住促進に向けた取り組みの推進
- (3) 農・商・工等の地場産業育成地域経済の活性化対策の推進

(4) 労働者の労働環境、就労等に関する相談体制の整備と若年層の雇用対策の推進

(5) 花の拠点「はなふる」の冬季も含めた効率的な運営の実施

4. 人が育ち文化育むまち

(1) 在住外国人への日本語習得支援など在住外国人のための環境整備

(2) 子どもの貧困対策やヤングケアラーへの対応強化

(3) 学童クラブの開設時間の19時までの延長

(4) オンライン教育や小・中学校施設の長寿命化など教育関連予算の充実とすべての子供に行き届く教育施策の推進

(5) 芸術・文化、スポーツの振興施策の推進

5. 地域資源・都市基盤を活かすまち

(1) 円滑なゴミ収集体制の実施

(2) バリアフリー特定経路整備事業による歩道整備・改修の促進

(3) 生活道路の整備強化

(4) 循環型社会の実現に向けた取組みの推進